

## 令和6年度整備 認知症高齢者グループホームの審査基準

大項目	No.	小項目	内容説明
事業主体の適格性	1	開設の動機、熱意（運営理念）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険、地域密着型サービス、認知症対応型共同生活介護についての深い知識と十分な理解がある。</li> <li>・介護サービス事業の中で、認知症対応型共同生活介護を選んだ理由を的確に語ることができる。</li> <li>・代表者から意見、考えが示されること。</li> </ul>
	2	事業運営の基本方針が適正か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的な考え方と今後の展望についての考え方や具体的な運営方針が適切である。</li> <li>・食事の提供方法および形態や、多様な活動について具体的に計画している。</li> </ul>
	3	家族・地域との交流、他の介護、医療、福祉サービス事業者や姫路市・地域包括支援センターとの連携を具体的に計画しているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族、地域との交流について具体的に計画している。</li> <li>・家族、地域との交流とケアとの相関に十分な理解がある。</li> <li>・協力医療機関、歯科、バックアップ施設等との連携内容について具体的に計画している。</li> <li>・姫路市、地域包括支援センターとの連携・情報提供について具体的に計画している。</li> </ul>
	4	代表者及び管理者（予定者）は適格性を欠く者でないか	（代表者） <ul style="list-style-type: none"> <li>・不適格者でないこと。</li> <li>・特別養護老人ホーム等の従業者または訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者であること、または保健医療サービスまたは福祉サービス事業の経営に携わった経験を有する者であること。</li> <li>・「認知症対応型サービス事業開設者研修」を受講済であること。</li> <li>・代表者としての資質が十分であること。</li> </ul> （介護資格の所持、代表者としての運営実績など）
			（管理者） <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム等の従業者または訪問介護員等として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であること。</li> <li>・「認知症対応型サービス事業管理者研修」を受講済であること。</li> <li>・管理者としての資質が十分であること。</li> </ul> （介護資格の所持、管理者としての勤務実績など）
	5	既存法人の運営状況が良好であるか。新設法人の場合は当事業についての知識及び理解を有しているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査指摘事項に対する改善は適正か。公平性、公正性が確保されている等、整備事業者としてふさわしい者か、過去の事業実績や整備実績の優劣を評価する。</li> <li>・市外の法人は姫路市進出の動機等を確認する。</li> <li>・新設法人の場合、設立する必然性が申出者の説明により了解できること。</li> </ul>
用地確保	6	法人の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の所在地は、姫路市または姫路市周辺にあることが望ましい。</li> <li>・利用するに際して、介護保険関係法令以外に制限する規制等はないか。</li> </ul>
	7	用地の確保は確実であるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設建設までに現在の利用者の立ち退き（所有権移転登記等）が見込めるものでなければならない。</li> <li>・用地の購入が予定されている場合は、具体的な購入予定価格が適切であるか。</li> </ul>
	8	当該用地に施設を建築することに問題はないか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法、建築基準法、文化財保護法上の問題など、建築に支障が出ることが予想されることはないか。</li> <li>・災害危険地域及び都市計画道路等の予定地に該当しないか。</li> <li>・既存建物を利用する場合は、継続的な使用が担保されているか。</li> </ul>
	9	用地の使用形態は施設の安定運営を望めるものか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期にわたる安定運営が見込めるよう、用地は自己所有が望ましいが、賃貸の場合は、地主等と確約ができ、継続的な使用が担保されている。</li> <li>・借地料は低額が望ましい。</li> </ul>

大項目	No.	小項目	内容説明
資金計画	10	資金調達の方法が確実かつ適正であるか	建築資金計画に不安要素があってはならない。 (総事業費から補助金額を除いた金額の2割以上を自己資金(寄付金含む)として確保すること。)
	11	開設後の運転資金が確保されているか	(新設法人) ・開設後3年度目(ほぼ満員を想定)の年間事業費支出の12分の2を自己資金(寄付金含む)で確保すること。12分の3以上確保することが望ましい。
			(既設法人) ・財政状況が健全であること。 ・開設後3年度目(ほぼ満床を想定)の年間事業費支出の12分の2を自己資金(寄付金含む)で確保すること。12分の3以上確保することが望ましい。
事業運営	12	長期的かつ安定的な事業運営が見込まれるか	・資金(償還)計画が適切であること。収入見込みが過大となっていないこと。 ・将来の大規模改修に対応できる計画となっていること。
	13	必要な人員確保の計画が立っているか	・既存事業からの異動が多い。 ・人員確保、職員研修等の計画が明確に示されること。 ・介護支援専門員(計画作成担当者)が常勤に近い。 ・介護職員は有資格者(介護福祉士、訪問介護員等)の採用を見込んでいる。
	14	利用者等へ必要な情報提供が行われるか	・財務諸表の公開やサービス内容をわかりやすく表示する等適切な情報提供が図られることが望ましい。 ・代表者または管理者から意見、考えが示されること。
	15	サービスの質の向上策が明確であるか	・第三者評価の受審及び公表により良質なサービス提供に向けた職員研修等の取り組みが示されることが望ましい。 ・代表者または管理者から意見、考えが示されること。
	16	利用者等の苦情解決の仕組みが確立されるか	・苦情解決体制についての考えが示されること。 ・代表者または管理者から意見、考えが示されること。
	17	利用者の権利擁護に対する取り組みはされているか	・相談体制や身体拘束を行わない取り組み、または虐待防止策が示されること。 ・代表者または管理者から意見、考えが示されること。
	18	感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策はなされているか	・具体的取り組みについて示されること。 ・代表者または管理者から意見、考えが示されること。
	19	利用者から徴収する居住費は高額でないか	家賃、光熱水費、共益費等の積算根拠が明確であり、高額でないか。
	20	利用者から徴収する食材料費は高額でないか	食材料費の積算根拠が明確であり、高額でないか。
	21	利用者から徴収する敷金は高額でないか	敷金は、利用しやすい料金に設定されているか。

大項目	No.	小項目	内容説明
建設条件	22	補助内示後、早期の工事着手及び竣工が可能か	・給水、排水、地元住民とのトラブル、その他支障となる案件がないこと。
	23	施設の規模及び形状は適正か	・定員等の施設の内容から敷地、建物の規模、形状を判断する。 ・利用者の面会者用の駐車場が確保されていることが望ましい。
	24	施設の安全確保は図られているか	・バリアフリーに配慮されたものであること。 ・防災対策・非常災害対策について具体的に計画されている。 ・民家等の既設建物改修型の事業所については特に防災対策について計画されている。
	25	事業所の形態について	・居間及び食堂等については十分な広さが確保されている。 ・玄関まわりや共用の生活空間が、家庭的な環境での共同生活というグループホームの特性を生かした計画となっている。 ・安全性やプライバシー、処遇に配慮した構造となっている。 ・地域交流用の会議室、または多目的な空間がある。
	26	募集要項で示された「望ましい基準」となっているか	・募集要項で示された「望ましい基準」の内容に沿った設計であるか。
立地条件	27	生活圏域ごとの整備状況から、整備を優先すべき生活圏域であるか	整備が遅れている生活圏域を優先すること。
	28	距離的に同種の事業所と近接していないか	近隣に同種の施設がないことだけでなく、偏在とならないものであること。
	29	施設は公道に面しているか	・公道に面していることが望ましい。 ・公道まで私道を通じ接している場合はその利用が担保されている必要がある。
	30	施設周辺の環境に問題はないか	騒音、日照等の住環境が入居者の生活に好ましいものであること。
	31	施設は住宅地から離れていないか	地域から孤立した施設であってはならず、外出しやすい環境が整っていること。
	32	施設への交通の便は良いか	駅やバス停が近くにあるなど利便性が確保されていること。
その他	33	事業所連絡会について	事業所連絡会（姫路市グループホーム連絡会）への加入を計画している。
	34	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を併設しているか	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を募集している生活圏域に同事業所を併設する場合、整備を優先する。
	35	その他、法人独自の取組みがあるか	その他、独自の社会福祉施策など公益性の高い取組みを考えているか。